

調査結果の概要

I 学校調査

1 幼稚園

表-1 幼稚園の設置者別園数

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
平成26年度	68	1	2	65
令和元年度	52	1	2	49
2	50	1	2	47
3	48	1	2	45
4	45	1	1	43
5	43	1	-	42
6	40	1	-	39

(1) 園数 (表-1、図-8)

・幼稚園数は40園(国立1園、私立39園)で、前年度より3園減少している。

(2) 学級数 (表-2)

・学級数は216学級で、前年度より16学級減少している。

(3) 園児数 (表-2、図-8)

・園児数は3,042人(男子1,522人、女子1,520人)で、前年度より536人減少している。

①園児数を年齢別にみると、3歳児916人(全園児数の30.1%)、4歳児1,028人(同33.8%)、5歳児1,098人(同36.1%)である。

②一学級当たりの園児数は14.1人で、前年度より1.3人減少している。

③本務教員一人当たり園児数は5.9人で、前年度より0.7人減少している。

④小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率(就園率)は、15.6%で、前年度より0.8ポイント低下している。

(4) 教員数 (表-2)

・教員数(本務者)は518人(男性35人、女性483人)で、前年度より27人減少し、教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は93.2%で、前年度より0.2ポイント低下している。

表-2 幼稚園の学級数及び年齢別園児数並びに教職員数

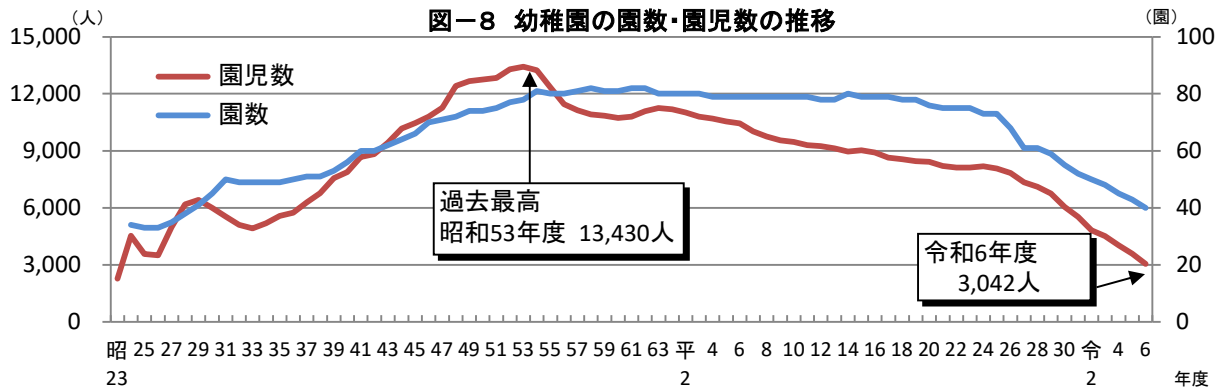
(単位:学級、人、%)

区分	学級数	園児数			年齢別園児数					
		計	男	女	3歳	比率	4歳	比率	5歳	比率
平成26年度	437	7,830	3,952	3,878	2,537	32.4	2,597	33.2	2,696	34.4
令和元年度	311	5,530	2,842	2,688	1,769	32.0	1,799	32.5	1,962	35.5
2	279	4,834	2,429	2,405	1,535	31.8	1,625	33.6	1,674	34.6
3	259	4,529	2,285	2,244	1,462	32.3	1,474	32.5	1,593	35.2
4	249	4,042	2,025	2,017	1,233	30.5	1,392	34.4	1,417	35.1
5	232	3,578	1,770	1,808	1,095	30.6	1,134	31.7	1,349	37.7
6	216	3,042	1,522	1,520	916	30.1	1,028	33.8	1,098	36.1

つづき

区分	一学級当たり園児数	教員数(本務者)		本務教員一人当たり園児数	職員数(本務者)	各年3月修了者数				
		全国	うち女性教員				全国	本務教員に占める女性教員の比率	就園率	
平成26年度	17.9	22.4	688	640	11.4	14.0	93.0	112	2,761	26.6
令和元年度	17.8	21.6	667	627	8.3	12.2	94.0	92	2,041	21.7
2	17.3	21.2	624	586	7.7	11.8	93.9	75	1,954	20.7
3	17.5	20.6	559	522	8.1	11.2	93.4	82	1,657	18.2
4	16.2	19.6	548	512	7.4	10.5	93.4	83	1,600	17.7
5	15.4	18.8	545	509	6.6	9.9	93.4	81	1,422	16.4
6	14.1	18.6	518	483	5.9	9.2	93.2	85	1,342	15.6

(注)就園率とは、小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合である。



2 幼保連携型認定こども園

(1) 園数 (表-3)

・幼保連携型認定こども園数は172園(公立3園、私立169園)で、前年度より7園増加している。

(2) 学級数 (表-4)

・学級数は646学級(3～5歳)で、前年度より20学級増加している。

(3) 園児数 (表-4)

- ・園児数は19,030人(男子9,784人、女子9,246人)で、前年度より90人減少している。
- ①園児数を年齢別にみると、0～2歳児6,943人(全園児数の36.5%)、3歳児3,963人(同20.8%)、4歳児3,988人(同21.0%)、5歳児4,136人(同21.7%)である。
- ②一学級当たりの園児数(3～5歳)は18.7人で、前年度より0.7人減少している。
- ③本務教育・保育職員一人当たり園児数(0～5歳)は4.9人で、前年度より0.1人減少している。
- ④小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率(就園率)は、48.6%で、前年度より1.9ポイント上昇している。

(4) 教員数 (表-4)

・教員数(本務者)は3,906人(男性139人、女性3,767人)であり、教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は96.4%である。

表-3 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

区分	計	国立	公立	私立
令和元年度	138	-	1	137
2	144	-	1	143
3	152	-	1	151
4	161	-	2	159
5	165	-	3	162
6	172	-	3	169

表-4 幼保連携型認定こども園の学級数及び年齢別園児数並びに教職員数

(単位:学級、人、%)

区分	学級数 (3～5歳児)	園児数(0～5歳児)			年齢別園児数							
		計	男	女	0～2歳	比率	3歳	比率	4歳	比率	5歳	比率
令和元年度	524	16,936	8,757	8,179	6,238	36.8	3,620	21.4	3,545	20.9	3,533	20.9
2	550	17,650	9,182	8,468	6,337	35.9	3,758	21.3	3,775	21.4	3,780	21.4
3	576	18,314	9,579	8,735	6,595	36	3,913	21.4	3,840	21	3,966	21.7
4	611	18,880	9,786	9,094	6,825	36.1	3,964	21	4,049	21.4	4,042	21.4
5	626	19,120	9,820	9,300	6,964	36.4	3,969	20.8	4,021	21.0	4,166	21.8
6	646	19,030	9,784	9,246	6,943	36.5	3,963	20.8	3,988	21.0	4,136	21.7

つづき

区分	一学級当たり園児数 (3～5歳児)		教育・保育職員数 (本務者)		本務教育・保育職員 一人当たり園児数 (0～5歳児)		本務教育・保育 職員に占める女性 教員の比率	職員数 (本務者)	各年3月修了者数	
	全国	園児数	うち女性教育 ・保育職員数	園児数	全国	就園率				
令和元年度	20.4	21.1	3,273	3,157	5.2	6.3	96.5	710	2,736	29.1
2	20.6	21	3,528	3,409	5.0	6.3	96.6	777	3,560	37.8
3	20.3	20.7	3,672	3,547	5.0	6.2	96.6	830	3,749	41.1
4	19.7	20.2	3,732	3,607	5.1	6	96.7	861	3,948	43.7
5	19.4	19.6	3,802	3,671	5.0	5.9	96.6	865	4,055	46.7
6	18.7	19.3	3,906	3,767	4.9	5.8	96.4	847	4,192	48.6

(注)就園率とは、小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の割合である。

3 小学校

(1) 学校数 (表-5、図-9)

- ・学校数は201校（本校198校、分校3校）で、前年度より1校減少している。
- ・公立学校199校のうち、へき地指定校は4校で、前年度と同数である。
- ・学級数別学校数は、小規模校（11学級以下）が101校（休校を含む。）で半数以上を占めており、標準校（12～18学級）は59校、大規模校（19学級以上）は41校である。

表-5 小学校の設置者別・学級数別学校数

(単位:校、%)

区分	設置者別						学級数別			
	計	国立	公立	うち分校		私立	0学級 (休校)	1～11学級 (小規模校)	12～18学級 (標準校)	19学級以上 (大規模校)
				うちへき地 指定校						
平成26年度	228	1	226	4	9	1	120	64	43	
令和元年度	204	1	202	3	4	-	96	67	41	
2	204	1	202	3	4	-	101	64	39	
3	203	1	201	3	4	-	98	65	40	
4	202	1	200	3	4	2	96	65	39	
5	202	1	200	3	4	2	98	62	40	
6	201	1	199	3	4	2	99	59	41	

(注) () は、構成比を示す。

(2) 学級数 (表-6)

- ・学級数は2,520学級で、前年度より16学級減少している。
- ①「単式学級」数は2,017学級で、前年度より10学級減少している。
- ②「複式学級」数は61学級で、前年度より5学級減少している。
- ③「特別支援学級」数は442学級で、前年度より1学級減少している。

表-6 小学校の編成方式別学級数

(単位:学級)

区分	合計	単式 学級	複式 学級	特別支援学級							
				計	知的 障害	肢 体 不 自 由	病弱・ 身体虚弱	弱 視	難 聴	言 語 障 害	自閉症・ 情緒障害
平成26年度	2,695	2,267	77	351	164	32	4	-	4	-	147
令和元年度	2,559	2,122	61	376	173	24	5	2	5	-	167
2	2,539	2,078	66	395	181	25	5	4	7	-	173
3	2,525	2,045	68	412	189	29	6	3	6	-	179
4	2,524	2,034	62	428	190	35	7	3	5	-	188
5	2,536	2,027	66	443	195	35	9	2	6	-	196
6	2,520	2,017	61	442	197	35	9	2	6	-	193

(注)「特別支援学級」とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒（知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、弱視、難聴、言語障害、自閉症・情緒障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当なもの）で編成されている学級をいう。
(表-11、16において同じ)

(3) 児童数 (表-7、8、9、図-9)

- ・児童数は53,953人（男子27,640人、女子26,313人）で、前年度より1,228人減少している。
- ①第1学年の児童数は8,603人で、前年度より71人減少している。
- ②一学級当たりの児童数は21.4人で、前年度より0.4人減少している。
- ③本務教員一人当たりの児童数は13.6人で、前年度より0.1人減少している。
- ④地域別児童数の構成割合をみると、南加賀及び石川中央は前年度より増加し、羽咋郡市、七尾鹿島及び奥能登は前年度より減少している。

表-7 小学校の学年別児童数

(単位:人)

区分	児 童 数			第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	一学級当たりの児童数	
	計	男	女							全国	
平成26年度	62,162	31,597	30,565	10,390	10,201	9,937	10,234	10,771	10,629	23.1	24.2
令和元年度	58,793	29,849	28,944	9,409	9,766	9,481	9,710	10,054	10,373	23.0	23.3
2	57,706	29,433	28,273	9,404	9,376	9,761	9,434	9,682	10,049	22.7	23.1
3	56,620	28,935	27,685	9,095	9,386	9,349	9,723	9,417	9,650	22.4	22.8
4	55,923	28,634	27,289	9,005	9,085	9,364	9,343	9,727	9,399	22.2	22.4
5	55,181	28,282	26,899	8,674	8,995	9,074	9,365	9,354	9,719	21.8	22.1
6	53,953	27,640	26,313	8,603	8,661	8,977	9,037	9,346	9,329	21.4	21.7

図-9 小学校の学校数・児童数の推移

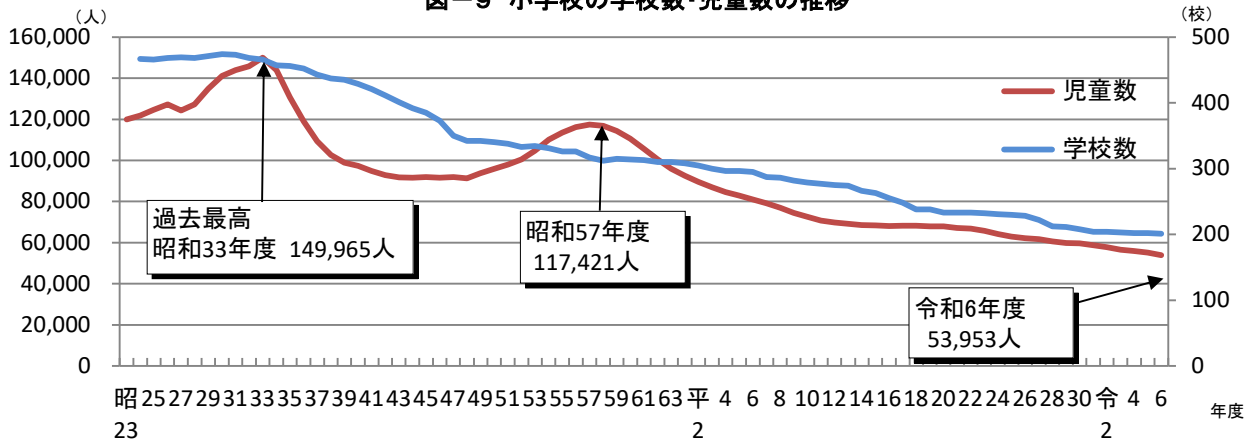


表-8 児童数の地域別割合

(単位:人、%)

区分	児童数	市郡別割合		地域別割合				
		市部	郡部	南加賀	石川中央	羽咋郡市	七尾鹿島	奥能登
平成26年度	62,162	87.2	12.8	21.5	64.6	4.1	5.7	4.0
令和元年度	58,793	88.0	12.0	21.0	66.8	3.6	5.3	3.3
2	57,706	88.1	11.9	20.8	67.2	3.6	5.2	3.2
3	56,620	88.2	11.8	20.6	67.6	3.5	5.2	3.1
4	55,923	88.4	11.6	20.5	68.0	3.4	5.1	3.0
5	55,181	88.4	11.6	20.4	68.3	3.4	4.9	3.0
6	53,953	88.6	11.4	20.5	69.2	3.3	4.8	2.2

(注) 南加賀…小松市、加賀市、能美市、能美郡 石川中央…金沢市、かほく市、白山市、野々市市、河北郡
羽咋郡市…羽咋市、羽咋郡 七尾鹿島…七尾市、鹿島郡 奥能登…輪島市、珠洲市、鳳珠郡

(4) 教職員数 (表-9)

- ・教員数(本務者)は3,979人(男性1,350人、女性2,629人)で、前年度より46人減少し、教員数(本務者)のうち女性教員の占める比率は66.1%で、前年度より0.2ポイント低下している。
- ・本務職員数は991人(うち負担法による者219人)で、前年度より31人増加している。

表-9 小学校の教職員数

(単位:人、%)

区分	教員数 (本務者)	うち女性教員	本務教員 一人当たり 児童数	全国	本務教員に 占める女性 教員の比率	兼務 教員数	職員数 (本務者)	うち負担法 による者
令和元年度	4,077	2,674	14.4	15.1	65.6	346	966	222
2	4,062	2,676	14.2	14.9	65.9	366	969	224
3	4,032	2,659	14.0	14.7	65.9	400	913	225
4	3,999	2,657	14.0	14.5	66.4	444	929	223
5	4,025	2,669	13.7	14.3	66.3	469	960	220
6	3,979	2,629	13.6	14.0	66.1	716	991	219

(注) 「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

4 中学校

(1) 学校数 (表-10、図-10)

- ・学校数は90校（本校87校、分校3校）で、前年度と同数である。
- ・公立学校84校のうち、へき地指定校は3校で、前年度と同数である。
- ・学級数別学校数は、小規模校（11学級以下）が46校（休校を含む。）、標準校（12～18学級）は30校、大規模校（19学級以上）は14校である。
- ・中高一貫教育を行う学校は、併設型が4校、連携型が1校で、前年度と同数である。

表-10 中学校の設置者別・学級数別学校数

(単位:校、%)

区分	設置者別						計のうち中高一貫教育を行う学校(再掲)		学級数別			
	計	国立	公立	うち分校		私立	併設型	連携型	0学級 (休校)	1～11学級 (小規模校)	12～18学級 (標準校)	19学級以上 (大規模校)
				うち分校	うちへき地 指定校							
平成26年度	95	1	91	4	5	3	1	1	1 (1.1)	45 (47.4)	32 (33.7)	17 (17.9)
令和元年度	89	1	85	3	3	3	2	1	1 (1.1)	42 (47.2)	35 (39.3)	11 (12.4)
2	89	1	85	3	3	3	2	1	1 (1.1)	41 (46.1)	33 (37.1)	14 (15.7)
3	88	1	84	3	3	3	2	1	2 (2.3)	36 (40.9)	36 (40.9)	14 (15.9)
4	89	1	84	3	3	4	3	1	2 (2.2)	39 (43.8)	33 (37.1)	15 (16.9)
5	90	1	84	3	3	5	4	1	2 (2.2)	40 (44.4)	34 (37.8)	14 (15.6)
6	90	1	84	3	3	5	4	1	2 (2.2)	44 (48.9)	30 (33.3)	14 (15.6)

(注) 1 () は、構成比を示す。

2 中高一貫教育の実施形態について (表-19において同じ)

- ①併設型とは、学校教育法第71条の規定により、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態である。
- ②連携型とは、学校教育法施行規則第75条及び第87条の規定により、簡便な高等学校入学者選抜を行い、同一または異なる設置者による中学校と高等学校を接続する形態である。

(2) 学級数 (表-11)

- ・学級数は1,046学級で、前年度より7学級増加している。
- ①「単式学級」数は867学級で、前年度より1学級減少している。
- ②「複式学級」数は1学級で、前年度と同数である。
- ③「特別支援学級」は178学級で、前年度より8学級増加している。

表-11 中学校の編成方式別学級数

(単位:学級)

区分	合計	単式学級	複式学級	特別支援学級							
				計	知的障害	肢体不自由	病弱・身体虚弱	弱視	難聴	言語障害	自閉症・情緒障害
平成26年度	1,139	988	2	149	75	13	2	-	-	-	59
令和元年度	1,042	896	2	144	63	8	3	-	2	-	68
2	1,055	905	2	148	66	4	4	-	-	-	74
3	1,062	907	2	153	68	5	2	-	2	-	76
4	1,065	897	1	167	78	4	3	-	2	-	80
5	1,039	868	1	170	76	5	3	1	2	-	83
6	1,046	867	1	178	85	6	1	1	1	-	84

(3) 生徒数 (表-12、13、14、図-10)

- ・生徒数は28,785人（男子14,788人、女子13,997人）で、前年度より309人減少している。
- ①第1学年の生徒数は、9,703人で、前年度より283人増加している。
- ②一学級当たりの生徒数は、27.5人で、前年度より0.5人減少している。
- ③本務教員一人当たりの生徒数は、13.1人で、前年度より0.2人減少している。
- ④地域別生徒数の構成割合をみると、石川中央は前年度より増加し、南加賀、七尾鹿島及び奥能登は前年度より減少している。また、羽咋郡市は前年度と変わっていない。

表-12 中学校の学年別生徒数

(単位:人)

区分	生徒数			第1学年	第2学年	第3学年	一学級当たりの生徒数	
	計	男	女				全国	
平成26年度	33,427	17,123	16,304	11,099	11,207	11,121	29.3	28.5
令和元年度	30,109	15,224	14,885	10,108	9,846	10,155	28.9	27.2
2	30,259	15,319	14,940	10,332	10,097	9,830	28.7	27.1
3	30,336	15,284	15,052	9,977	10,297	10,062	28.6	26.9
4	29,950	15,119	14,831	9,684	9,975	10,291	28.1	26.7
5	29,094	14,797	14,297	9,420	9,689	9,985	28.0	26.5
6	28,785	14,788	13,997	9,703	9,411	9,671	27.5	26.3

図-10 中学校の学校数・生徒数の推移

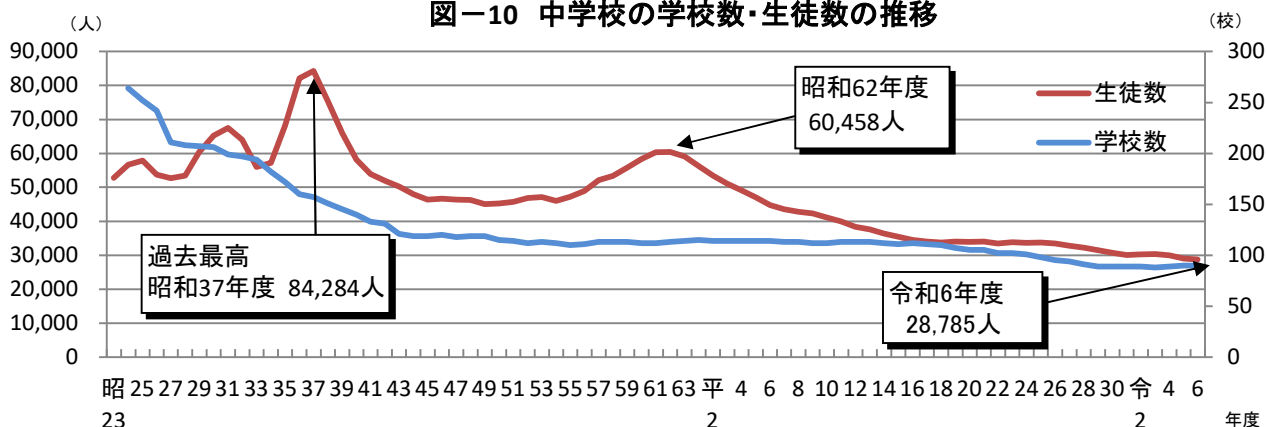


表-13 生徒数の地域別割合

(単位:人、%)

区分	生徒数	市郡別割合		地域別割合				
		市部	郡部	南加賀	石川中央	羽咋郡市	七尾鹿島	奥能登
平成26年度	33,427	86.7	13.3	21.5	63.3	4.6	5.9	4.6
令和元年度	30,109	87.5	12.5	21.4	65.2	4.0	5.7	3.8
2	30,259	87.7	12.3	21.3	65.5	3.8	5.8	3.7
3	30,336	87.7	12.3	20.9	66.3	3.8	5.5	3.5
4	29,950	87.9	12.1	20.5	66.9	3.7	5.5	3.4
5	29,094	88.2	11.8	20.5	67.4	3.5	5.4	3.2
6	28,785	88.3	11.7	20.2	68.5	3.5	5.2	2.5

(注) 南加賀…小松市、加賀市、能美市、能美郡 石川中央…金沢市、かほく市、白山市、野々市市、河北郡
羽咋郡市…羽咋市、羽咋郡 七尾鹿島…七尾市、鹿島郡 奥能登…輪島市、珠洲市、鳳珠郡

(4) 教職員数(表-14)

- ・教員数(本務者)は2,195人(男性1,160人、女性1,035人)で、前年度より2人増加し、教員数(本務者)のうち女性教員の占める比率は47.2%で、前年度より1.1ポイント上昇している。
- ・本務職員数は381人(うち負担法による者103人)で、前年度より9人増加している。

表-14 中学校の教職員数

(単位:人、%)

区分	教員数 (本務者)	うち女性教員	本務教員 一人当たり 生徒数	全 国	本務教員に 占める女性 教員の比率	兼 務 教員数	職員数 (本務者)	うち負担法 による者
令和元年度	2,190	1,031	13.7	13.0	47.1	204	395	107
2	2,198	1,024	13.8	13.0	46.6	217	423	104
3	2,212	1,026	13.7	13.0	46.4	206	373	106
4	2,220	1,021	13.5	13.0	46.0	234	378	106
5	2,193	1,011	13.3	12.8	46.1	262	372	104
6	2,195	1,035	13.1	12.7	47.2	311	381	103

(注)「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

5 義務教育学校

表-15 義務教育学校の設置者別学校数

(単位:校)

(1) 学校数 (表-15)

・学校数は、3校(公立3校)で、前年度と同数である。

	計	国 立	公 立	うち分校	私 立
令和元年度	2	-	2	-	-
2	2	-	2	-	-
3	3	-	3	-	-
4	3	-	3	-	-
5	3	-	3	-	-
6	3	-	3	-	-

(2) 学級数 (表-16)

・学級数は、21学級で、前年度より4学級減少している。

①「単式学級」数は、15学級で、前年度より3学級減少している。

②「複式学級」数は、3学級で、前年度より1学級減少している。

③「特別支援学級」数は、3学級で、前年度と同数である。

表-16 義務教育学校の編成方式別学級数

(単位:学級)

区分	合計	単式学級	複式学級	特 別 支 援 学 級								
				計	知的障害	肢体不自由	病弱・身体虚弱	弱視	難聴	言語障害	自閉症・情緒障害	
令和元年度	15	10	4	1	-	-	-	-	-	-	-	1
2	14	8	5	1	-	-	-	-	-	-	-	1
3	25	17	5	3	1	-	-	-	-	-	-	2
4	27	20	3	4	1	-	-	-	-	-	-	3
5	25	18	4	3	1	-	-	-	-	-	-	2
6	21	15	3	3	1	-	-	-	-	-	-	2

(3) 児童生徒数 (表-17、18)

・児童生徒数は、220人(男子110人、女子110人)で、前年度より51人減少している。

①第1学年から第6学年までの前期課程が138人で前年度より34人減少しており、第7学年から第9学年までの後期課程が82人で前年度より17人減少している。

②一学級当たりの児童生徒数は10.5人で、前年度より0.3人減少している。

③本務教員一人当たりの児童生徒数は4.2人で、前年度より1.2人減少している。

表-17 義務教育学校学年別児童生徒数

(単位:人)

区分	計			第1学年			第2学年			第3学年			第4学年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和元年度	106	59	47	6	4	2	16	11	5	13	7	6	11	4	7
2	113	61	52	18	10	8	6	4	2	16	11	5	12	6	6
3	286	144	142	22	8	14	38	18	20	24	14	10	40	26	14
4	280	143	137	24	12	12	23	9	14	39	19	20	26	15	11
5	271	137	134	16	8	8	24	12	12	24	9	15	40	20	20
6	220	110	110	27	12	15	13	7	6	23	13	10	21	7	14

つづき

区分	第5学年			第6学年			第7学年			第8学年			第9学年			一学級当たりの児童生徒数	
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		全国
令和元年度	12	5	7	11	7	4	9	5	4	19	10	9	9	6	3	7.1	21.8
2	11	4	7	12	5	7	10	6	4	9	5	4	19	10	9	8.1	20.9
3	29	19	10	26	8	18	34	16	18	37	17	20	36	18	18	11.4	20.4
4	39	26	13	30	20	10	28	9	19	34	16	18	37	17	20	10.4	19.7
5	29	16	13	39	26	13	36	20	16	28	9	19	35	17	18	10.8	19.2
6	30	14	16	24	13	11	30	20	10	30	16	14	22	8	14	10.5	18.5

(4) 教員数(表-18)

・教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は44.2%で、前年度より12.7ポイント低下している。

表-18 義務教育学校の教員数(本務者)

(単位:人、%)

区分	教員数(本務者)		本務教員一人当たり児童生徒数	全国	本務教員に占める女性教員の比率
		うち女性教員			
令和元年度	31	15	3.4	11.6	48.4
2	30	16	3.8	11.1	53.3
3	49	29	5.8	11.4	59.2
4	52	31	5.4	10.6	59.6
5	51	29	5.4	10.2	56.9
6	52	23	4.2	9.7	44.2

6 高等学校(全日課程・定時課程)

(1) 学校数(表-19、図-11)

・学校数は56校(本校56校)で、前年度と同数である。
 ・中高一貫教育を行う学校は併設型が4校、連携型が1校で、前年度と同数である。
 ・課程別では、全日課程が50校、定時課程が5校、全日課程・定時課程併置校が1校で、前年度と同数である。

表-19 高等学校の設置者別・課程別学校数

(単位:校)

区分	設置者別					計のうち中高一貫教育を行う学校(再掲)		課程別		
	計	国立	公立	うち分校	私立	併設型	連携型	全日課程	定時課程	併置
平成26年度	56	1	45	-	10	1	1	50	5	1
令和元年度	56	1	45	-	10	2	1	50	5	1
2	56	1	45	-	10	2	1	50	5	1
3	56	1	45	-	10	2	1	50	5	1
4	56	1	45	-	10	3	1	50	5	1
5	56	1	45	-	10	4	1	50	5	1
6	56	1	45	-	10	4	1	50	5	1

(2) 生徒数(表-20、21、図-11、12)

・生徒数は28,909人(男子14,762人、女子14,147人)で、前年度より79人(0.3%)減少している。

また、生徒数のうち、本科の生徒数は28,831人、専攻科の生徒数は78人である。

- ①全日課程(本科)の生徒数は28,093人で、前年度より154人減少している。
- ②定時課程(本科)の生徒数は738人で、前年度より75人増加している。
- ③本科の生徒数(28,831人)を学科別にみると、普通科(20,955人)が最も多く、本科の生徒数のうち72.7%を占めており、次いで工業科(3,393人)11.8%、総合学科(1,823人)6.3%、商業科(1,314人)4.6%等である。
- ④本務教員一人当たりの生徒数は12.6人で、前年度と同数である。

表-20 高等学校の生徒数

(単位:人)

区分	生徒数									本務教員一人当たりの生徒数	
	合計	全日課程				専攻科	定時課程			専攻科	全国
		本科			専攻科		本科				
		計	男	女			計	男	女		
平成26年度	32,306	31,580	15,920	15,660	73	653	387	266	-	13.1	14.2
令和元年度	31,532	30,850	15,841	15,009	75	607	351	256	-	13.0	13.7
2	30,515	29,825	15,190	14,635	78	612	370	242	-	12.7	13.5
3	29,764	29,086	14,772	14,314	77	601	365	236	-	12.5	13.3
4	28,974	28,246	14,320	13,926	78	650	383	267	-	12.3	13.2
5	28,988	28,247	14,420	13,827	78	663	393	270	-	12.6	13.1
6	28,909	28,093	14,348	13,745	78	738	411	327	-	12.6	13.0

図-11 高等学校の学校数・生徒数の推移

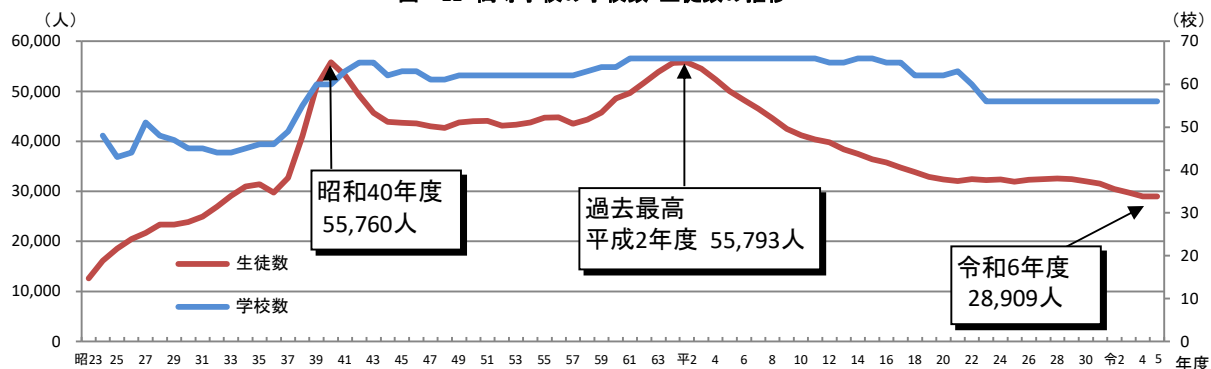


図-12 高等学校(本科)の学科別生徒数

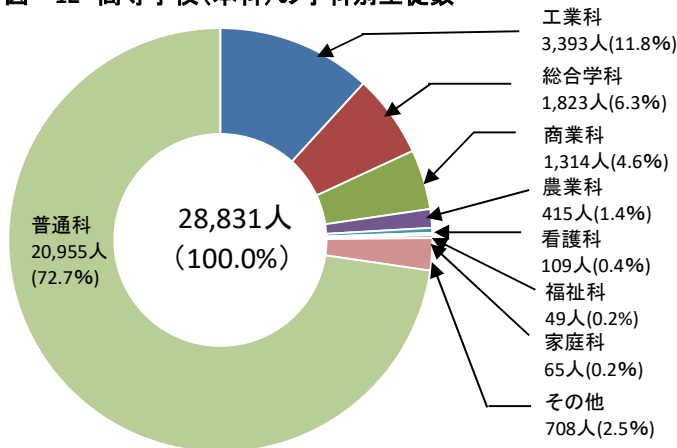


表-21 高等学校(本科)学科別生徒数の割合の推移

(単位:人、%)

区分	本科(全日制+定時制)の生徒数	学科別生徒数の割合										
		計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科
平成26年度	32,233	100.0	69.7	1.4	11.8	4.3	-	0.4	0.4	0.3	2.5	9.1
令和元年度	31,457	100.0	70.4	1.4	12.2	4.7	-	0.2	0.4	0.3	2.5	7.9
2	30,437	100.0	70.8	1.5	12.2	4.6	-	0.2	0.4	0.3	2.5	7.4
3	29,687	100.0	71.3	1.5	12.2	4.6	-	0.3	0.4	0.3	2.6	6.9
4	28,896	100.0	72.3	1.5	11.7	4.7	-	0.3	0.4	0.3	2.5	6.3
5	28,910	100.0	72.7	1.4	11.7	4.5	-	0.3	0.4	0.3	2.5	6.3
6	28,831	100.0	72.7	1.4	11.8	4.6	-	0.2	0.4	0.2	2.5	6.3

(3) 入学者数(表-22)

・本科の入学者数は9,721人(男子4,933人、女子4,788人)で、前年度より366人減少している。
 なお、入学者のうち、他県出身者が481人、過年度卒業者が14人となっている。

- ①全日制課程への入学者数は9,453人で、前年度より435人減少している。
- ②定時制課程への入学者数は268人で、前年度より69人増加している。

表-22 高等学校(本科)の入学者数

(単位:人、%)

区分	入学志願者			入学者					(再掲)	
	計	男	女	計	男	女	うち他県出身者	うち過年度卒業者	全日制	定時制
平成26年度	19,603	10,153	9,450	11,102	5,716	5,386	354 (3.2)	46 (0.4)	10,943	159
令和元年度	18,431	9,546	8,885	10,605	5,478	5,127	332 (3.1)	52 (0.5)	10,414	191
2	17,247	8,759	8,488	10,050	5,075	4,975	333 (3.3)	50 (0.5)	9,854	196
3	16,416	8,398	8,018	9,649	4,900	4,749	346 (3.6)	29 (0.3)	9,488	161
4	16,845	8,629	8,216	9,851	5,031	4,820	338 (3.4)	31 (0.3)	9,660	191
5	17,247	8,895	8,352	10,087	5,168	4,919	370 (3.7)	26 (0.3)	9,888	199
6	16,369	8,254	8,115	9,721	4,933	4,788	481 (4.9)	14 (0.1)	9,453	268

(注) ()は入学者計に対する割合を示す。

(4) 教員数(表-23)

・教員数(本務者)は2,290人(男性1,477人、女性813人)で、前年度より6人(0.3%)減少している。

①全日制課程の教員数(本務者)は2,171人で、前年度より9人減少している。

②定時制課程の教員数(本務者)は119人で、前年度より3人増加している。

③教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は35.5%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

表-23 高等学校の教職員数

(単位:人、%)

区分	教員数 (本務者)	全日制	定時制	設置者別				うち 女性教員	本務教員 に占める 女性教員 の比率	本務教員 一人当た り生徒数	全 国	教員数 (兼務者)	職員数 (本務者)
				国 立	公 立		私 立						
				全日制	全日制	定時制	全日制						
平成26年度	2,475	2,355	120	23	1,903	120	429	777	31.4	13.1	14.2	605	532
令和元年度	2,433	2,314	119	23	1,821	119	470	817	33.6	13.0	13.7	675	559
2	2,409	2,290	119	25	1,789	119	476	800	33.2	12.7	13.5	667	557
3	2,378	2,261	117	23	1,746	117	492	790	33.2	12.5	13.3	652	564
4	2,358	2,242	116	24	1,717	116	501	809	34.3	12.3	13.2	669	564
5	2,296	2,180	116	24	1,666	116	490	806	35.1	12.6	13.1	701	551
6	2,290	2,171	119	22	1,656	119	493	813	35.5	12.6	13.0	715	557

7 高等学校(通信制課程)

(1) 学校数(表-24)

- ・通信制高等学校は2校(独立校1校、併置校1校)で、前年度と同数である。
- ・高等学校の通信教育について協力する高等学校(協力校)は3校で、前年度と同数である。

(2) 生徒数(表-24)

- ・生徒数は1,149人(男子543人、女子606人)で、前年度より32人(2.9%)増加している。
- ・令和5年度間の退学者は110人で前年度より29人増加している。

(3) 教員数(表-24)

- ・教員数(本務者)は25人で、前年度より3人減少している。

表-24 高等学校(通信制課程)の学校数・生徒数・教員数及び退学者数の推移

(単位:校、人)

区分	学 校 数			在 籍 生 徒 数												教員数 (本務者)	退学者数 (前年度間)			
	計	独立校	併置校	計	男		女		年齢											
					15歳	16	17	18	19	20~29	30~39	40~49	50~59	60歳以上						
平成26年度	2	1	1	1,135	554	581	24	90	181	142	106	534	36	14	4	4	28	23		
令和元年度	2	1	1	1,013	509	504	41	94	160	114	88	441	54	13	5	3	24	102		
2	2	1	1	1,030	526	504	68	113	182	109	73	411	55	15	1	3	25	113		
3	2	1	1	980	504	476	60	135	167	108	62	377	48	18	3	2	29	98		
4	2	1	1	1,016	504	512	91	143	222	105	54	324	50	16	7	4	29	93		
5	2	1	1	1,117	559	558	119	193	235	143	58	308	43	10	7	1	28	81		
6	2	1	1	1,149	543	606	121	203	303	132	78	259	30	9	9	5	25	110		

(注) 在籍生徒数には、特科生、他校の定時制課程もしくは通信制課程からの併修者は含まない。

8 特別支援学校

(1) 学校数(表-25)

- ・学校数は13校(国立1校、公立12校)で、前年度と同数である。

(2) 在学者数 (表-25、26)

- ・在学者数は1,394人(男子918人、女子476人)で、前年度より30人増加している。
- ・なお、通学状況をみると、家庭からの通学者が1,287人で全在学者数の92.3%を占めている。

(3) 教員数 (表-25)

- ・教員数(本務者)は711人(男性251人、女性460人)で、前年度より25人減少している。

表-25 特別支援学校の学校数等

(単位:校、学級、人)

区分	学校数	学級数	在学者数			教員数 (本務者)	本務教員一人当たり 在学者数		職員数 (本務者)
			計	男	女		全 国		
平成26年度	13	347	1,215	795	420	750	1.6	1.7	167
令和元年度	13	350	1,327	888	439	762	1.7	1.7	152
2	13	357	1,340	897	443	770	1.7	1.7	148
3	13	346	1,318	878	440	750	1.8	1.7	162
4	13	349	1,339	891	448	743	1.8	1.7	145
5	13	361	1,364	907	457	736	1.9	1.7	143
6	13	355	1,394	918	476	711	2.0	1.7	147

表-26 特別支援学校の通学状況別在学者数

(単位:人)

区 分	計	寄 宿 舎	家 庭 (下宿を含む)	児童福祉施設	国立療養所 重 心 病 棟	その他の 医療機関
幼 稚 部	5	-	5	-	-	-
小 学 部	506	2	472	14	10	8
中 学 部	350	1	324	16	5	4
高 等 部	533	5	486	23	9	10
計	1,394	8	1,287	53	24	22

9 専修学校

(1) 学 校 数 (表-27)

- ・学校数は36校(公立3校、私立33校)で、前年度と同数である。
- ・学校数のうち、高等課程を置く学校は1校(全学校の2.8%)、専門課程を置く学校は34校(同94.4%)である。

表-27 専修学校の設置者別学校数

(単位:校)

区 分	計	公立	私立	再掲	
				高等課程を 置く学校	専門課程を 置く学校
平成26年度	35	3	33	2	32
令和元年度	38	3	35	2	35
2	37	3	34	2	34
3	36	3	33	1	33
4	36	3	33	1	33
5	36	3	33	1	34
6	36	3	33	1	34

(2) 生徒数 (表-28、図-13)

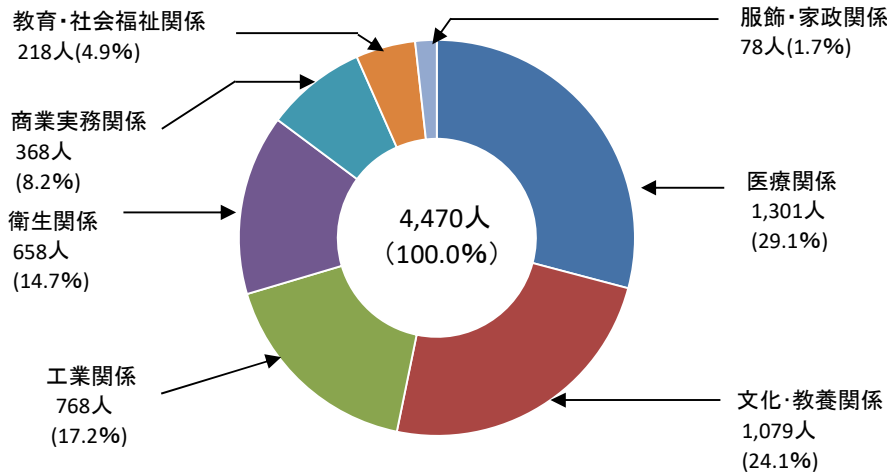
- ・生徒数は4,470人(男子1,637人、女子2,833人)で、前年度より321人減少している。
- ①高等課程の生徒数は22人で、前年度より14人減少している。
- ②専門課程の生徒数は4,448人で、前年度より307人減少している。
- ③生徒数を分野別にみると、最も多いのが「医療関係」1,301人(全生徒数の29.1%)、次いで「文化・教養関係」1,079人(同24.1%)、「工業関係」768人(同17.2%)、「衛生関係」658人(同14.7%)等である。

表-28 専修学校の課程別生徒数

(単位:人)

区分	計	計		課程別		
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成26年度	4,774	1,852	2,922	75	4,699	-
令和元年度	4,676	1,826	2,850	50	4,626	-
2	4,846	1,910	2,936	38	4,808	-
3	4,850	1,922	2,928	34	4,816	-
4	4,790	1,881	2,909	46	4,744	-
5	4,791	1,827	2,964	36	4,755	-
6	4,470	1,637	2,833	22	4,448	-

図-13 専修学校の分野別生徒数



(3) 入学者数 (表-29)

- ・入学者数(令和6年4月1日から令和6年5月1日までの1か月間の入学者数)は1,963人(男子744人、女子1,219人)で、前年度より96人減少している。
- ①高等課程への入学者数は13人で、前年度より1人減少している。
- ②専門課程への入学者数は1,950人で、前年度より95人減少している。
- ③②のうち、令和6年3月に高等学校及び中等教育学校(後期課程)を卒業した者は1,435人で、入学者数に占める割合は73.6%である。
- また、大学等を卒業した者は101人(大学80人、短期大学20人、高等専門学校1人)で、入学者数に占める割合は5.2%である。

表-29 専修学校の入学者数

(単位:人)

区分	計	計		高等課程	うち新規中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校(前期課程)修了者	専門課程	うち新規高等学校及び中等教育学校(後期課程)卒業者	うち大学等卒業者				一般課程
		男	女					計	大学	短期大学	高等専門学校	
平成26年度	2,076	812	1,264	36	1	2,040	1,605	91	58	24	9	-
令和元年度	2,073	843	1,230	27	-	2,046	1,674	107	66	38	3	-
2	2,269	917	1,352	18	6	2,251	1,732	113	74	36	3	-
3	2,184	870	1,314	25	15	2,159	1,650	98	77	17	4	-
4	2,155	863	1,292	26	12	2,129	1,632	136	97	34	5	-
5	2,059	764	1,295	14	3	2,045	1,636	98	75	22	1	-
6	1,963	744	1,219	13	3	1,950	1,435	101	80	20	1	-

(4) 卒業生数 (表-30)

- ・卒業生数 (令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間の卒業生数) は2,035人 (男子827人、女子1,208人) で、前年度より254人増加している。
- ・高等課程の卒業生数は19人、専門課程の卒業生数は2,016人である。

表-30 専修学校の卒業生数

(単位:人)

区分	計	性別		課程別		
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成26年度	1,786	661	1,125	40	1,746	-
令和元年度	1,887	731	1,156	15	1,872	-
2	1,880	736	1,144	18	1,862	-
3	1,918	726	1,192	17	1,901	-
4	1,932	759	1,173	17	1,915	-
5	1,781	698	1,083	18	1,763	-
6	2,035	827	1,208	19	2,016	-

(5) 教員数 (表-31)

- ・教員数 (本務者) は339人 (高等課程6人、専門課程333人) で、前年度より7人減少している。

表-31 専修学校の教職員数

(単位:人)

区分	本務 教員数	本務職員数		公立		私立		
		高等課程	専門課程	教員数	職員数	教員数	職員数	
								職員数
平成26年度	359	7	352	125	43	14	316	109
令和元年度	379	6	373	131	45	14	334	117
2	354	7	347	114	46	12	308	102
3	361	7	354	114	48	13	313	101
4	350	6	344	106	45	14	305	92
5	346	7	339	119	47	10	299	109
6	339	6	333	136	42	11	297	125

10 各種学校

(1) 学校数 (表-32)

- ・学校数は19校 (私立19校) で、前年度と同数である。

(2) 生徒数 (表-32、図-14)

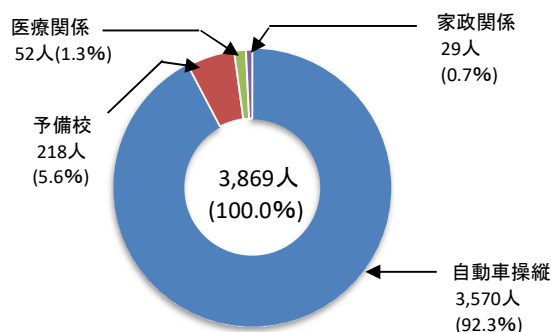
- ・生徒数は3,869人 (男子2,323人、女子1,546人) で、前年度より67人減少している。
- 生徒数を課程別にみると、最も多いのは「自動車操縦」の3,570人 (全生徒数の92.3%) である。

表-32 各種学校の学校数及び生徒数

(単位:校、人)

区分	学校数	私立	生徒数		
			男	女	計
平成26年度	20	20	2,087	1,469	3,556
令和元年度	20	20	2,083	1,343	3,426
2	20	20	1,946	1,264	3,210
3	20	20	2,499	1,645	4,144
4	20	20	2,491	1,618	4,109
5	19	19	2,367	1,569	3,936
6	19	19	2,323	1,546	3,869

図-14 各種学校の課程別生徒数



(3) 入学者数 (表-33)

- ・入学者数 (令和6年4月1日から令和6年5月1日までの1か月間の入学者数) は1,708人 (男子1,194人、女子514人) で、前年度より91人増加している。

(4) 卒業生数 (表-33)

- ・卒業生数 (令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間の卒業生数) は15,384人 (男子9,676人、女子5,708人) で、前年度より239人減少している。

表-33 各種学校の入学者数・卒業生数

(単位:人)

区分	入学者数			卒業生数		
	計	男	女	計	男	女
平成26年度	1,264	863	401	14,589	9,087	5,502
令和元年度	1,451	1,000	451	14,528	9,164	5,364
2	1,275	862	413	14,464	9,055	5,409
3	1,902	1,305	597	15,135	9,351	5,784
4	1,662	1,151	511	17,031	10,849	6,182
5	1,617	1,097	520	15,623	9,745	5,878
6	1,708	1,194	514	15,384	9,676	5,708

(5) 教員数 (表-34)

- ・教員数 (本務者) は287人 (男性235人、女性52人) で、前年度より4人減少している。

表-34 各種学校の教職員数

(単位:人)

区分	本務 教員数	本務 職員数		本務 職員数	本務 職員数	
		男	女		男	女
平成26年度	297	255	42	163	98	65
令和元年度	294	250	44	134	68	66
2	292	246	46	130	68	62
3	298	252	46	145	75	70
4	301	251	50	145	78	67
5	291	239	52	129	59	70
6	287	235	52	129	59	70

11 不就学学齢児童生徒調査

(1) 就学免除者・就学猶予者 (表-35)

- ・就学免除者・就学猶予者はいなかった。

(2) 一年以上居所不明者 (表-35)

- ・一年以上居所不明者はいなかった。

(3) 学齢児童生徒死亡者 (表-35)

- ・令和5年度中に死亡した児童・生徒は、7人 (男子5人、女子2人) であった。
年齢別 (令和5年4月1日現在の満年齢) では、6歳から11歳 (学齢児童) が3人、12歳から14歳 (学齢生徒) が4人であった。

表-35 不就学学齢児童生徒数及び学齢児童生徒死亡者数等

(単位:人)

区分 (前年度間)	就学免除者			就学猶予者			一年以上居所不明者数			学齢児童生徒死亡者数				
	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	男	女	学齢児童	学齢生徒
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2	1	2	1
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	3	2
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	3	2	2	3
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	3	2	1	4
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	3	4	3	4
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	2	6	5	3
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	5	2	3	4

II 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

(1) 卒業生数 (表-36)

令和6年3月の中学校卒業生数は9,973人(男子4,979人、女子4,994人)で、前年度より318人(3.1%)減少している。

表-36 状況別卒業生数(中学校) (3-1)

① 計

区分	卒業生数	A		B	C	D	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		高等学校等進学者		専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	自営業主 等 (a)	常用労働者		臨時労働者
		うち通信制課 程を除く	無期雇用 労働者(b)					有期雇用 労働者		
平成 26年3月	11,393	11,278	11,243	7	6	2	31			
31	10,674	10,609	10,531	5	1	1	7	5	2	4
令和 2	10,156	10,093	9,993	1	3	-	5	8	-	5
3	9,832	9,777	9,650	2	2	1	0	3	1	2
4	10,053	9,988	9,801	3	1	-	2	4	-	2
5	10,291	10,232	10,018	5	1	-	1	5	1	-
6	9,973	9,880	9,639	2	7	-	4	6	-	-

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	左記A~Dのう ち、就職してい る者 (再掲)(c)	左記E有期雇用労 働者のうち雇用契 約期間が一年以上、かつフルタイ ム勤務相当の者 (再掲)(d)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業生に占 める就職者 の割合
					うち通信制 課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学率		
平成 26年3月	69	-	-	...	99.0	98.7	0.1	0.3
31	38	2	2	2	99.4	98.7	0.0	0.1
令和 2	40	1	1	-	99.4	98.4	0.0	0.1
3	44	-	2	-	99.4	98.1	0.0	0.1
4	52	1	2	-	99.4	97.5	0.0	0.1
5	46	-	-	1	99.4	97.3	0.0	0.1
6	74	-	2	-	99.1	96.7	0.0	0.1

- (注)1 「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(高等課程)進学者」とは、専修学校の高等課程(中学校卒業程度を入学資格とする課程)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(海上技術学校や准看護師学校養成所など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 平成29年3月卒業生以前の「就職者等(左記A~Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち、「就職者等(左記A~Dを除く)」及び「左記A~Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合をいう。
- 7 平成30年3月卒業生以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等(左記A~Dを除く)」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記A~Dのうち就職している者(再掲)(c)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」の占める割合をいう。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA~Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかでない者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

表-36 状況別卒業生数（中学校）（3-2）

② 男

区分	卒業生数	A 高等学校等進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		うち通信制 課程を除く	常用労働者				臨時労働者			
			自営業主 等 (a)					無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者	
平成 26 年3月	5,909	5,834	5,818	2	2	2	24			
31	5,500	5,458	5,416	1	-	1	6	5	1	2
令和 2	5,120	5,086	5,034	-	-	-	5	4	-	2
3	4,991	4,956	4,899	1	-	1	-	3	1	2
4	5,085	5,054	4,974	2	-	-	2	3	-	1
5	5,214	5,177	5,101	1	-	-	1	4	1	-
6	4,979	4,929	4,841	-	3	-	3	5	-	-

つづき

(単位：人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	左記A~D のうち、就職 している者 (再掲)(c)	左記E有期雇用労 働者のうち雇用契約 期間が一年以上、か つフルタイム勤務相 当の者(再掲)(d)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業者に 占める就職 者の割合
					うち通信制 課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学率		
平成 26 年3月	45	-	-	...	98.7	98.5	0.0	0.4
31	26	-	2	1	99.2	98.5	0.0	0.3
令和 2	22	1	1	-	99.3	98.3	-	0.2
3	27	-	2	-	99.3	98.2	0.0	0.1
4	22	1	1	-	99.4	97.8	0.0	0.1
5	30	-	-	1	99.3	97.8	0.0	0.1
6	39	-	2	-	99.0	97.2	-	0.2

表-36 状況別卒業生数（中学校）（3-3）

③ 女

区分	卒業生数	A 高等学校等進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		うち通信制 課程を除く	常用労働者				臨時労働者			
			自営業主 等 (a)					無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者	
平成 26 年3月	5,484	5,444	5,425	5	4	-	7			
31	5,174	5,151	5,115	4	1	-	1	-	1	2
令和 2	5,036	5,007	4,959	1	3	-	-	4	-	3
3	4,841	4,821	4,751	1	2	-	-	-	-	-
4	4,968	4,934	4,827	1	1	-	-	1	-	1
5	5,077	5,055	4,917	4	1	-	-	1	-	-
6	4,994	4,951	4,798	2	4	-	1	1	-	-

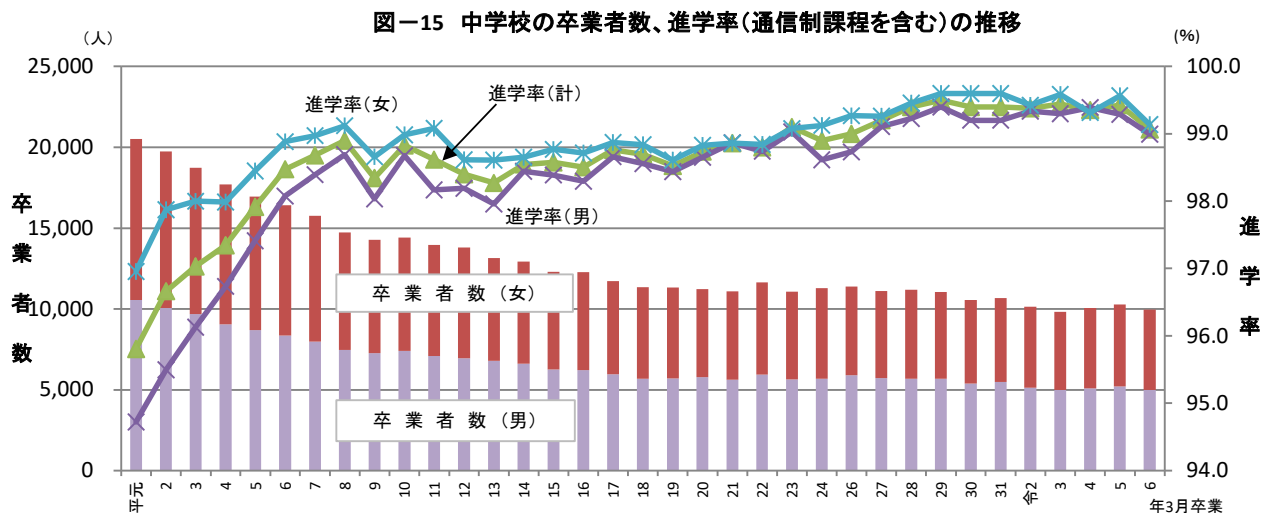
つづき

(単位：人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	左記A~D のうち、就職 している者 (再掲)(c)	左記E有期雇用労 働者のうち雇用契約 期間が一年以上、か つフルタイム勤務相 当の者(再掲)(d)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業者に 占める就職 者の割合
					うち通信制 課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学率		
平成 26 年3月	24	-	-	...	99.3	98.9	0.1	0.1
31	12	2	-	1	99.6	98.9	0.1	0.0
令和 2	18	-	-	-	99.4	98.5	0.0	0.1
3	17	-	-	-	99.6	98.1	0.0	-
4	30	-	1	-	99.3	97.2	0.0	0.0
5	16	-	-	-	99.6	96.8	0.1	0.0
6	35	-	-	-	99.1	96.1	0.0	0.0

(2) 卒業者の状況（表-36、37、図-15）

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」9,880人、「専修学校（高等課程）進学者」2人、「専修学校（一般課程）等入学者」7人、「公共職業能力開発施設等入学者」0人、「就職者等」（高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）10人、「左記以外の者」74人、「不詳・死亡の者」0人である。



① 高等学校等進学者

- ・高等学校等進学者数は9,880人（男子4,929人、女子4,951人）で、前年度より352人（3.4%）減少している。
- ・このうち、高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学者数は9,639人で、前年度より379人減少している。
- ・高等学校等進学率（全卒業生数のうち高等学校等進学者の占める比率）は99.1%（男子99.0%、女子99.1%）で、前年度より0.3ポイント低下している。
- ・高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた高等学校等進学率は96.7%（男子97.8%、女子96.1%）で、前年度より0.6ポイント低下している。

② 専修学校（高等課程）進学者

- ・専修学校（高等課程）進学者数は2人（女子2人）で、前年度より3人減少している。

③ 専修学校（一般課程）等入学者

- ・専修学校（一般課程）等入学者数は7人（男子3人、女子4人）で、前年度より6人増加している。

④ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・公共職業能力開発施設等入学者数は0人で、前年度と同数である。

表-37 高等学校等への入学志願者及び進学者

(単位:人、%)

区分	高等学校(本科)						高等専門学校			特別支援学校 高等部(本科)			その他の 進学者
	全日制			定時制									
	志願者	進学者	(%)	志願者	進学者	(%)	志願者	進学者	志願者	進学者	(%)		
平成26年3月	10,765	10,757	(99.9)	125	120	(96.0)	298	298	(100.0)	68	68	(100.0)	35
31	10,143	10,133	(99.9)	139	138	(99.3)	190	190	(100.0)	70	70	(100.0)	78
令和2	9,592	9,585	(99.9)	148	146	(98.6)	198	198	(100.0)	64	64	(100.0)	100
3	9,265	9,256	(99.9)	138	136	(98.6)	190	190	(100.0)	68	68	(100.0)	127
4	9,379	9,368	(99.9)	163	163	(100.0)	202	202	(100.0)	68	68	(100.0)	187
5	9,585	9,570	(99.8)	180	178	(98.9)	214	210	(98.1)	60	60	(100.0)	214
6	9,143	9,128	(99.8)	234	231	(98.7)	215	212	(98.6)	68	68	(100.0)	241

(注) 1 () は志願者に対する進学者の割合を示す。

2 その他の進学者とは、高等学校本科(通信制)、中等教育学校後期課程、高等学校別科及び特別支援学校高等部別科への進学者をいう。

(3) 就職者(表-38)

- ・就職者総数(表-36中「E就職者等」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」に「左記A~D(「A高等学校等進学者」、「B専修学校(高等課程)進学者」、「C専修学校(一般課程)等入学者」、「D公共職業能力開発施設等入学者」)のうち、就職している者(再掲)(c)」を加えた全就職者数。以下同じ。)は12人(男子10人、女子2人)で、前年度より5人(71.4%)増加している。
- ・卒業者に占める就職者の割合は0.1%(男子0.2%、女子0.0%)で、前年度と同じである。
- ・就職者総数を産業別にみると、最も多いのが第2次産業の7人(就職者総数の58.3%)、次いで第3次産業の4人(同33.3%)である。

表-38 産業別就職者数

(単位:人)

区分	計		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
	うち県内		うち県内		うち県内		うち県内		うち県内	
平成26年3月	31	29	2	1	11	11	18	17	-	-
31	16	13	2	2	4	4	9	7	1	-
令和2	14	13	-	-	6	6	7	6	1	1
3	5	3	-	-	3	3	2	-	-	-
4	8	6	1	1	1	1	6	4	-	-
5	7	6	-	-	3	3	4	3	-	-
6	12	9	1	1	7	7	4	1	-	-

2 義務教育学校卒業生

(1) 卒業生数

令和6年3月の義務教育学校卒業生数は、33人(男子16人、女子17人)である。

(2) 卒業生の状況

卒業生を状況別にみると、「高等学校等進学者」32人、「左記以外の者」1人である。

3 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生

(1) 卒業生数(表-39、40)

- 令和6年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生数は8,990人(男子4,596人、女子4,394人)で、前年度より386人(4.1%)減少している。
- 卒業生を学科別にみると、普通科が6,497人で全体の72.3%を占めており、次いで工業科が1,108人で、12.3%を占めている。

(2) 卒業生の状況(表-39、図-16)

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」5,638人、「専修学校(専門課程)進学者」1,164人、「専修学校(一般課程)等入学者」254人、「公共職業能力開発施設等入学者」59人、「就職者等」(大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)1,578人、「左記以外の者」297人、「不詳・死亡の者」0人である。

表-39 状況別卒業生数(高等学校[全日制課程・定時制課程]) (3-1)

① 計

区分	卒業生数	A 大学等進学者			B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		うち通信教育部を除く	うち大学(学部)	専修学校(専門課程)進学者				専修学校(一般課程)等入学者	自営業主等(a)	無期雇用労働者(b)	有期雇用労働者
平成 26年3月	10,093	5,464	5,464	4,665	1,438	450	100	2,259			
31	10,439	5,732	5,732	5,014	1,439	322	85	2,300			
令和 2	10,418	5,879	5,879	5,221	1,518	240	103	58	2,166	27	16
3	9,872	5,711	5,711	5,100	1,423	274	102	26	1,864	32	33
4	9,995	6,023	6,023	5,405	1,426	257	77	25	1,778	20	15
5	9,376	5,649	5,648	5,170	1,362	232	73	14	1,630	37	2
6	8,990	5,638	5,634	5,162	1,164	254	59	15	1,522	23	18

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A~Dのうち、就職している者(再掲)(c)		左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)	大学等進学率		専修学校(専門課程)進学率	卒業生に占める就職者の割合
			自営業主等・無期雇用労働者	雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者		うち通信教育部を除く	うち大学(学部)		
平成 26年3月	381	1	2		...	54.1	54.1	47.0	21.9
31	561	-	1		...	54.9	54.9	48.0	21.6
令和 2	411	-	2	0	6	56.4	56.4	50.1	21.4
3	407	-	0	-	25	57.9	57.9	51.7	19.4
4	374	-	-	-	6	60.3	60.3	54.1	18.1
5	377	-	2	-	8	60.2	60.2	55.1	17.6
6	297	-	-	-	5	62.7	62.7	57.4	17.2

- (注)1 「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等(左記A~Dを除く)」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記A~Dのうち就職している者(再掲)(c)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」の占める割合をいう。
- 7 平成31年3月以前の就職者の割合は、昨年以前の計算方法により表した数値であるため、脚注6の計算とは異なる。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA~Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかなる者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

表-39 状況別卒業生数（高等学校[全日制課程・定時制課程]）（3-2）

② 男

区分	卒業生数	A 大学等進学者			B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		うち通信 教育部を 除く	うち大学 (学部)	専修学校 (専門課程) 進学者				自営業主 等 (a)	無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者	臨時労働 者
平成 26 年3月	5,100	2,667	2,667	2,593	549	275	98	1,320			
31	5,284	2,662	2,662	2,595	575	217	74	1,431			
令和 2	5,357	2,826	2,826	2,782	606	168	90	41	1,378	11	6
3	5,062	2,770	2,770	2,702	548	189	92	22	1,191	16	11
4	5,141	2,934	2,934	2,860	599	168	69	17	1,121	8	7
5	4,737	2,729	2,728	2,680	496	157	71	10	1,048	8	1
6	4,596	2,759	2,757	2,722	432	172	53	13	977	9	13

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以 外の者	不詳・死 亡の者	左記A~Dのうち、就職 している者(再掲)(c)		左記E有期雇 用労働者のう ち雇用契約期 間が一年以上 、かつフルタ イム勤務相当 の者(再掲)(d)	大学等進学率		専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に 占める就 職者の割 合	
			自営業主等・ 無期雇用労働 者	雇用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者		うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)			
平成 26 年3月	190	1	1	1	…	52.3	52.3	49.8	10.8	25.7
31	325	-	-	-	…	50.4	50.4	49.1	10.9	26.7
令和 2	231	-	1	-	5	52.8	52.8	51.9	11.3	26.6
3	223	-	-	-	13	54.7	54.7	53.4	10.8	24.2
4	218	-	-	-	1	57.1	57.1	55.6	11.7	22.2
5	217	-	-	-	4	57.6	57.6	56.6	10.5	22.4
6	168	-	-	-	1	60.0	60.0	59.2	9.4	21.6

表-39 状況別卒業生数（高等学校[全日制課程・定時制課程]）（3-3）

③ 女

区分	卒業生数	A 大学等進学者			B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		うち通信 教育部を 除く	うち大学 (学部)	専修学校 (専門課程) 進学者				自営業主 等 (a)	無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者	臨時労働 者
平成 26 年3月	4,993	2,797	2,797	2,072	889	175	2	939			
31	5,155	3,070	3,070	2,419	864	105	11	869			
令和 2	5,061	3,053	3,053	2,439	912	72	13	17	788	16	10
3	4,810	2,941	2,941	2,398	875	85	10	4	673	16	22
4	4,854	3,089	3,089	2,545	827	89	8	8	657	12	8
5	4,639	2,920	2,920	2,490	866	75	2	4	582	29	1
6	4,394	2,879	2,877	2,440	732	82	6	2	545	14	5

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以 外の者	不詳・死 亡の者	左記A~Dのうち、就職 している者(再掲)(c)		左記E有期雇 用労働者のう ち雇用契約期 間が一年以上 、かつフルタ イム勤務相当 の者(再掲)(d)	大学等進学率		専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に 占める就 職者の割 合	
			自営業主等・ 無期雇用労働 者	雇用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者		うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)			
平成 26 年3月	191	-	1	1	…	56.0	56.0	44.3	17.8	18.1
31	236	-	1	1	…	60.3	60.3	48.2	18.0	16.4
令和 2	180	-	1	-	1	61.1	61.1	49.9	18.2	15.9
3	184	-	-	-	12	63.6	63.6	52.4	17.0	14.3
4	156	-	-	-	5	62.9	62.9	53.7	18.7	12.7
5	160	-	2	-	4	62.9	62.9	53.7	18.7	12.8
6	129	-	-	-	4	65.5	65.5	55.5	16.7	12.5

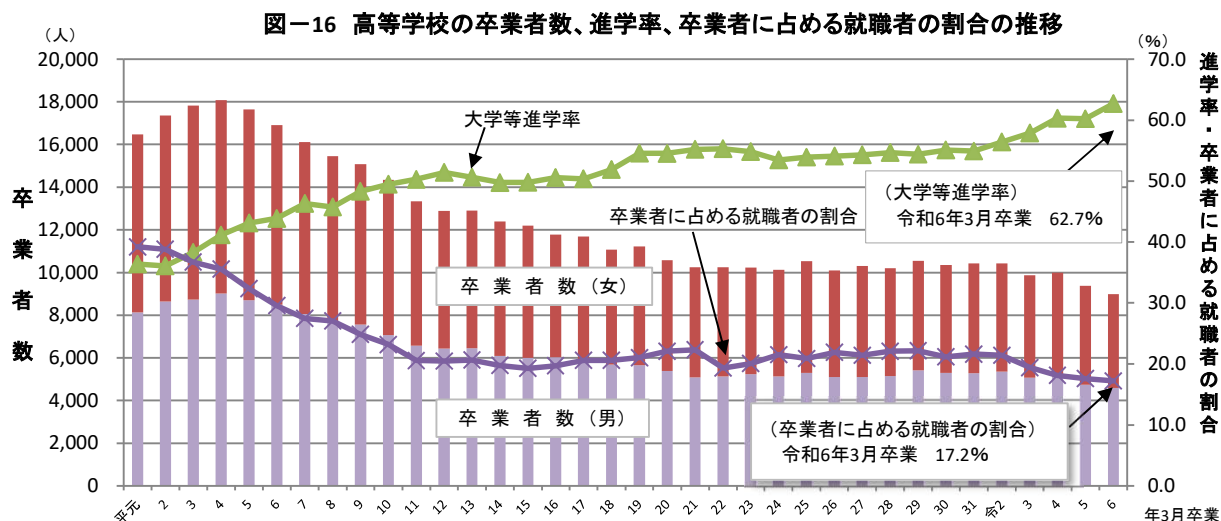


表-40 学科別卒業生数

(単位:人)

区分	計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科
平成26年3月	10,093	7,070	129	1,133	469	-	66	41	-	268	917
31	10,439	7,390	127	1,246	515	-	25	40	25	261	810
令和2	10,418	7,334	133	1,299	503	-	27	40	25	262	795
3	9,872	6,970	132	1,233	473	-	18	40	40	247	719
4	9,995	7,065	142	1,248	469	-	25	40	26	257	723
5	9,376	6,711	147	1,175	450	-	20	40	34	238	561
計	8,990	6,497	123	1,108	416	-	31	39	31	238	507
6 全日制	8,859	6,426	123	1,108	416	-	31	39	31	238	447
定時制	131	71	-	-	-	-	-	-	-	-	60

(3) 進路状況 (表-39、41、42)

ア 大学等進学者

・大学等進学者数は5,638人(男子2,759人、女子2,879人)で、前年度に比べ11人減少している。このうち、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学へ進学した者を除いた進学者数は、5,634人(男子2,757人、女子2,877人)で、前年度より14人減少している。

①大学等進学率(全卒業者のうち、大学等進学者の占める比率)は、62.7%(男子60.0%、女子65.5%)で、前年度より2.5ポイント上昇している。

②大学(学部)進学率は57.4%で、前年度より2.3ポイント上昇している。

・進学先別にみると、大学(学部)が5,162人で、前年度に比べ8人減少し、短期大学(本科)は433人で、5人減少している。

表-41 状況別卒業生数(高等学校[全日制課程・定時制課程])

(単位:人、%)

区分	本年3月卒業者のうちの志願者・進学者						前年3月以前卒業者のうちの志願者			
	大学(学部)		短期大学(本科)		その他の進学者	前年3月卒業者		前々年3月以前卒業者		
	志願者	進学者	志願者	進学者		大学(学部)	短期大学(本科)	大学(学部)	短期大学(本科)	
平成26年3月	5,312	4,665 (87.8)	769	759 (98.7)	40	602	9	132	1	
31	5,504	5,014 (91.1)	684	678 (99.1)	40	543	2	96	-	
令和2	5,692	5,221 (91.7)	622	620 (99.7)	38	607	3	117	-	
3	5,522	5,100 (92.4)	573	572 (99.8)	39	615	5	134	2	
4	5,794	5,405 (93.3)	579	579 (100.0)	39	361	2	65	1	
5	5,554	5,170 (93.1)	443	438 (98.9)	41	331	3	37	1	
6	5,544	5,162 (93.1)	434	433 (99.8)	43	322	1	59	-	

(注) 1 () は志願者に対する進学者の割合を示す。

2 その他の進学者とは、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)への進学者をいう。

イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者数は1,164人（男子432人、女子732人）で、卒業者の12.9%となり、前年度より198人（14.5%）減少している。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者数は254人で、卒業者の2.8%となり、前年度より22人（9.5%）増加している。

なお、入学先別では、専修学校（一般課程・高等課程）が0人、各種学校が254人である。

表-42 専修学校（一般課程）等入学者数

(単位:人、%)

区分	計		専修学校 (一般課程・高等課程)		各種学校	
	人	(%)	人	(%)	人	(%)
平成26年3月	450	(4.5)	58	(0.6)	392	(3.9)
31	322	(3.1)	10	(0.1)	312	(3.0)
令和2	240	(2.4)	1	(0.0)	239	(2.3)
3	274	(2.7)	6	(0.1)	268	(2.7)
4	257	(2.7)	5	(0.1)	252	(2.5)
5	232	(2.6)	6	(0.1)	226	(2.4)
6	254	(2.8)	-	(-)	254	(2.8)

(注) () は卒業者総数に占める割合を示す。

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者数は59人で、卒業者の0.7%となり、前年度より14人（19.2%）減少している。

(4) 就職状況(表-39、43、44、図-17、18)

就職者総数（表-39中「E就職者等」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）(d)」に「左記A～D（「A大学等進学者」、「B専修学校（専門課程）進学者」、「C専修学校（一般課程）等入学者」、「D公共職業能力開発施設等入学者」）のうち、就職している者（再掲）(c)」を加えた全就職者数。以下同じ。）は、1,542人（男子991人、女子551人）で、前年度より112人減少している。

- ① 卒業者に占める就職者の割合（全卒業者数のうち、就職者総数の占める比率）は、17.2%（男子21.6%、女子12.5%）で、前年度より0.4ポイント低下している。
- ② 就職者総数を産業別にみると、「製造業」が679人（就職者総数の44.0%）で最も多く、次いで「建設業」200人（同13.0%）、「卸売業、小売業」137人（同8.9%）等である。
- ③ 就職者総数を職業別にみると、「生産工程従事者」が584人（就職者総数の37.9%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」198人（同12.8%）、「サービス職業従事者」176人（同11.4%）である。
- ④ 就職者総数のうち、県内で就職した者は1,390人で、就職者総数の90.1%を占めており、前年度より1.0ポイント低下している。また、県外へ就職した者は、152人である。
また、他都道府県から石川県への就職者数（転入者）は47人で、前年度より10人減少している。

表-43 産業別就職者数の推移

(単位:人)

区分	計		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外
平成26年3月	2,215	2,040	10	10	1,173	1,108	1,026	919	6	3
31	2,255	2,052	18	18	1,321	1,231	896	797	20	6
令和2	2,232	2,011	11	11	1,262	1,179	953	819	6	2
3	1,915	1,729	13	12	1,044	967	855	747	3	3
4	1,809	1,631	22	22	1,068	988	717	619	2	2
5	1,654	1,507	14	13	980	917	657	574	3	3
6	1,542	1,390	17	16	883	816	634	554	8	4

図-17 産業別就職者数の比率

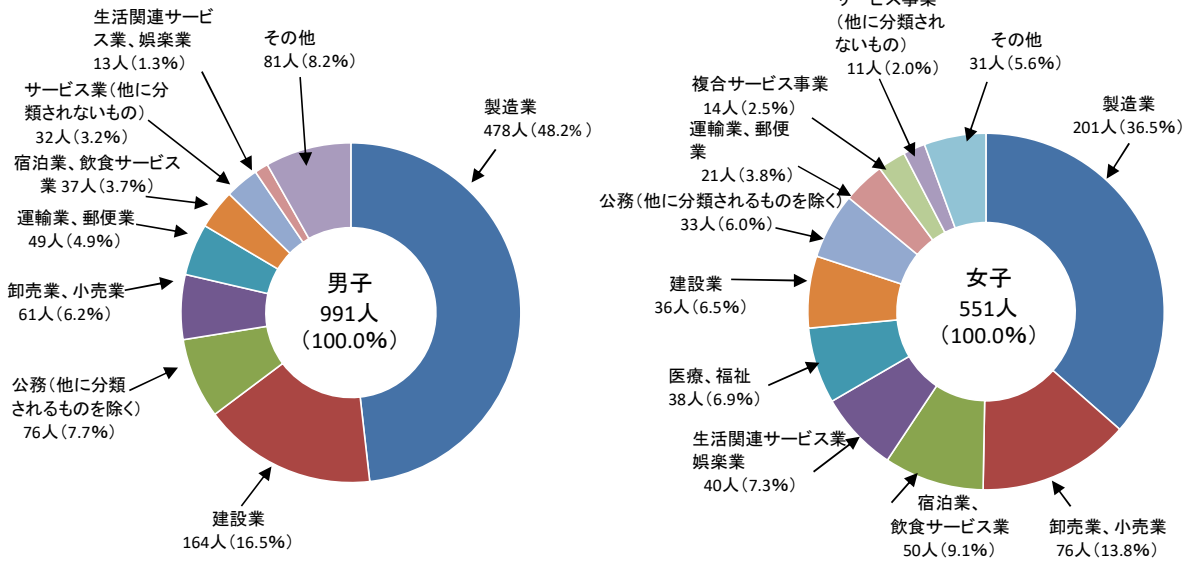


図-18 職業別就職者数の比率

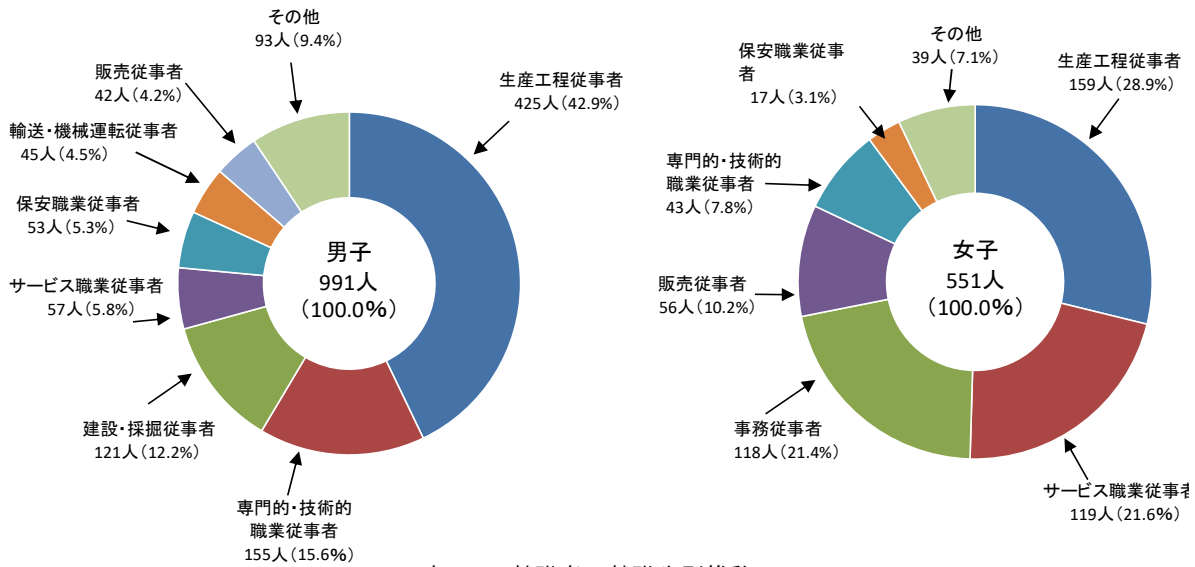


表-44 就職者の就職先別推移

区分 (各年3月)	(単位: 人、%)						
	平成26年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
石川県から石川県(A)	2,040	2,052	2,011	1,729	1,631	1,507	1,390
県内就職率(A/(A+B))	92.1	91.0	90.1	90.3	90.2	91.1	90.1
計	175	203	221	186	178	147	152
石川県から他都道府県(B)							
北海道・東北	2	-	1	2	1	-	1
関東	33	57	61	44	47	37	36
中部(石川県除く)	78	81	77	80	78	62	57
近畿	45	61	62	44	39	40	45
中国・四国	11	3	16	13	10	6	9
九州・沖縄	1	-	-	-	1	-	2
その他	5	1	4	3	2	2	2
他都道府県から石川県(C)							
計	104	77	78	85	65	57	47
北海道・東北	6	8	2	4	3	5	1
関東	5	6	8	8	5	7	9
中部(石川県除く)	78	40	45	44	42	38	30
近畿	5	6	11	14	6	1	5
中国・四国	3	7	5	2	4	2	-
九州・沖縄	7	10	7	13	5	4	2
差引(C-B)	△71	△126	△143	△101	△113	△90	△105
石川県内への就職者総数(A+C)	2,144	2,129	2,089	1,814	1,696	1,564	1,437

4 高等学校(通信制課程)卒業生(表-45)

- ・令和5年度間(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の卒業生数は251人(男子118人、女子133人)で、前年度間より50人増加している。
- ・卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」62人、「専修学校(専門課程)進学者」53人、「専修学校(一般課程)等入学者」1人、「公共職業能力開発施設等入学者」2人、「就職者等」(大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)45人、「左記以外の者」88人である。

表-45 状況別卒業生数(高等学校[通信制課程])

区分	卒業生数	A 大学等進学者		B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A～Dを除く)			
		うち通信教育部を除く	専修学校(専門課程)進学者				自営業主等	常用労働者		臨時労働者
								無期雇用労働者	有期雇用労働者	
平成 25 年度間	188	43	37	43	2	-	24		...	
30	161	39	34	24	2	1	23		...	
令和 元	163	44	42	32	-	2	-	22	1	14
2	186	57	53	31	7	4	-	17	18	-
3	202	52	44	42	1	1	3.0	18	18	-
4	201	56	47	43	3	-	-	25	15	-
5	251	62	57	53	1	2	1	22	22	-

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A～Dのうち、就職している者(再掲)	左記E有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	大学等進学率		専修学校(専門課程)進学率	卒業生に占める就職者の割合
					うち通信教育部を除く			
平成 25 年度間	76	-	-	...	22.9	19.7	22.9	12.8
30	72	-	3	...	24.2	21.1	14.9	16.1
令和 元	48	-	1	1	27.0	25.8	19.6	14.7
2	52	-	-	-	30.6	28.5	16.7	9.1
3	67	-	1	7	25.7	21.8	20.8	14.4
4	59	-	-	-	27.9	23.4	21.4	12.4
5	88	-	-	-	24.7	22.7	21.1	9.2

- (注)1 「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 平成30年度間卒業生以前の「就職者等(左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち、「就職者等(左記A～Dを除く)」及び「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合をいう。
- 7 令和元年度間卒業生以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合をいう。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

5 特別支援学校(中学部・高等部)卒業生

(1) 中学部卒業生 (表-46)

- 令和6年3月の特別支援学校の中学部卒業生数は106人(男子67人、女子39人)で、前年度より23人減少している。
 - 高等学校等進学者数(高等学校の通信制課程(本科)への進学者数を含む。)は、105人(全卒業生数に占める比率99.1%)である。
- これらの進学者の105人全員が、特別支援学校の高等部へ進学している。

表-46 状況別卒業生数(特別支援学校中学部)

(単位:人)

卒業年月	卒業生計			A 高等学校等 進学者			専修学校等 入学者			E 就職者等			左記以外の者			不詳・死亡の者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成26年3月	109	71	38	108	70	38	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
31	110	75	35	105	73	32	-	-	-	-	-	-	5	2	3	-	-	-
令和2	108	75	33	104	73	31	-	-	-	-	-	-	4	2	2	-	-	-
3	98	57	41	95	55	40	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-
4	104	68	36	101	66	35	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-
5	129	77	52	127	76	51	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-
6	106	67	39	105	66	39	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-

- (注) 1 「専修学校等入学者」には、「B 専修学校(高等課程)進学者」、「C 専修学校(一般課程)等入学者」及び「D 公共職業能力開発施設等入学者」を含む。
- 2 平成31年3月以前卒業生の「E 就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

(2) 高等部卒業生 (表-47)

- 令和6年3月の特別支援学校の高等部卒業生数は161人(男子102人、女子59人)で、前年度より5人減少している。
- 大学等進学者数(大学・短期大学の通信教育部及び放送大学への進学者数を含む。)は、2人(全卒業生数に占める比率1.2%)である。
- 就職者総数(「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち、就職している者を加えた全就職者数。)は、10人(全卒業生数に占める比率6.2%)である。

表-47 状況別卒業生数(特別支援学校高等部)

(単位:人)

卒業年月	卒業生計			A 大学等 進学者			専修学校等 入学者			E 就職者等			左記以外の者			不詳・死亡の者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成26年3月	113	73	40	2	1	1	2	2	-	27	24	3	82	46	36	-	-	-
31	182	116	66	1	1	-	-	-	-	52	36	16	129	79	50	-	-	-
令和2	176	113	63	3	1	2	1	1	-	54	38	16	118	73	45	-	-	-
3	201	131	70	4	2	2	-	-	-	54	35	19	143	94	49	-	-	-
4	174	124	50	7	5	2	-	-	-	55	44	11	112	75	37	-	-	-
5	166	118	48	2	2	-	1	-	1	50	35	15	113	81	32	-	-	-
6	161	102	59	2	-	2	1	1	-	29	18	11	129	83	46	-	-	-

- (注) 1 「専修学校等入学者」には、「B 専修学校(専門課程)進学者」、「C 専修学校(一般課程)等入学者」及び「D 公共職業能力開発施設等入学者」を含む。
- 2 平成31年3月以前卒業生の「E 就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。